

# 安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

## ロシアによるウクライナ侵略（ロシア・ウクライナ戦争）<sup>1</sup> における情報戦

研究班 佐々木孝博

### はじめに

2022年2月24日、ロシアはウクライナに軍事侵攻した。侵攻に先立ち、ロシアは国境付近に部隊を集結させ軍事演習を重ねていた。2月21日、ロシアはウクライナ東部のドネツク人民共和国及びルハンスク（以後、ウクライナ呼称「ルハンシク」を使用）人民共和国の独立を承認し、2014年に締結されたウクライナにおける停戦合意（ミンスク2合意<sup>2</sup>）の履行を反故にした。これによって、ロシアによる軍事侵攻の脅威が現実なものとなった。そして、2月24日、プーチン大統領は「ドンバスの人民共和国はロシアに助けを求めてきた。これを受け、国連憲章第7章51条とロシア安全保障会議の承認に基づき、また、本年2月22日に連邦議会が批准した『ドネツク人民共和国とルハンシク人民共和国との友好および協力に関する条約』を履行するため、特別軍事作戦を実施する決定を下した。その目的は、8年間ウクライナ政府によって虐げられ、ジェノサイドにさらされてきた人々を保護することだ。そのために、私たちはウクライナ

<sup>1</sup> 題名に採用した「ロシアによるウクライナ侵略」は、現在、我が国政府が使用している呼称である。本稿では一般読者にも理解しやすいように、広く欧米メディアでも用いられている「ロシア・ウクライナ戦争（略称：ウクライナ戦争）」を用いることとする。

<sup>2</sup> ミンスク2合意とは、2015年2月11日にベラルーシのミンスクで調印された、東部ウクライナにおける紛争（ドンバス戦争）の停戦を意図した協定である。欧州安全保障協力機構（OSCE）の監督の下、フランスとドイツが仲介して、ウクライナとロシアが署名した。2014年9月5日に調印されたミンスク議定書による停戦を復活させることを目的としている。

の非軍事化と非ナチ化を目指していく<sup>3</sup>と宣言し、軍事行動を開始した。ロシアの当初の目的はこの宣言とは裏腹に「ゼレンスキー政権の打倒、親ロシア政権の樹立」にあったものとみられる。その後、キーウ侵攻がその当初の目論見通りにいかない状況で、ゼレンスキー政権打倒の戦争目的を変更し、ウクライナ東部 2 州における勢力の拡大（2 つの人民共和国を州全体に拡大すること）及びその独立、クリミアの主権の確立にシフトしたとみられている。その大きな要因となったのが、情報戦<sup>4</sup>においてロシアは失敗し、ウクライナが多大な成果を上げている状況である。

そこで、本稿においては、このロシア・ウクライナ戦争（以後、ウクライナ戦争と略称）において、情報戦がどのように実行されているのかを検証するために、まず、ロシアの情報安全保障に関する施策がどのように定められているのかを考察していく。ロシアは昨年（2021 年）7 月に「国家安全保障戦略」を 6 年ぶりに見直したが、その中で情報安全保障を重視した姿勢を鮮明にしている。その狙いや詳細を明らかにしていく。

そして、今回のウクライナ戦争において、その情報安全保障に関する施策がどのように実行され、どのような点で失敗し、逆にウクライナに優勢を許しているかについて、事例を複数取り上げ検証していく。

最後に、このウクライナ戦争において、随所に見え隠れしている古くて新しい情報戦とも言える「ナラティブを用いた戦い<sup>5</sup>」についても今後の課題として考察していきたい。

## 1 ロシアの情報安全保障戦略

### （1）新たな「国家安全保障戦略」の制定<sup>6</sup>

2021 年 7 月 2 日、ロシアは安全保障施策の根幹を定める文書「国家安全保障戦略」を改訂した。クリミア併合の情勢を受けての前回の改訂が 2015 年であったことから、概ね 6 年ぶりの改訂であった。プーチン大統領が 2000 年に登場して以来、この中・長期的な施策を定める国家安全保障戦略は、安全保障環境の変化に適応するために、概ね 5 年から 10 年のスパンで改訂されている。プーチン大統領が最初にこの戦略を定めたのは、就任の 2000 年であった。当時は「国家安全保障構想（コンセプト）」と呼称されていた。その後、米国における同時多発テロ（いわゆる 9.11 テロ）や米国のミサイル防衛システムのグローバルな拡大等の安全保障環境の変化を受け

<sup>3</sup> NHK 【演説全文】ウクライナ侵攻直前 プーチン大統領は何を語った？

<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html>>（2022 年 4 月 22 日閲覧）。

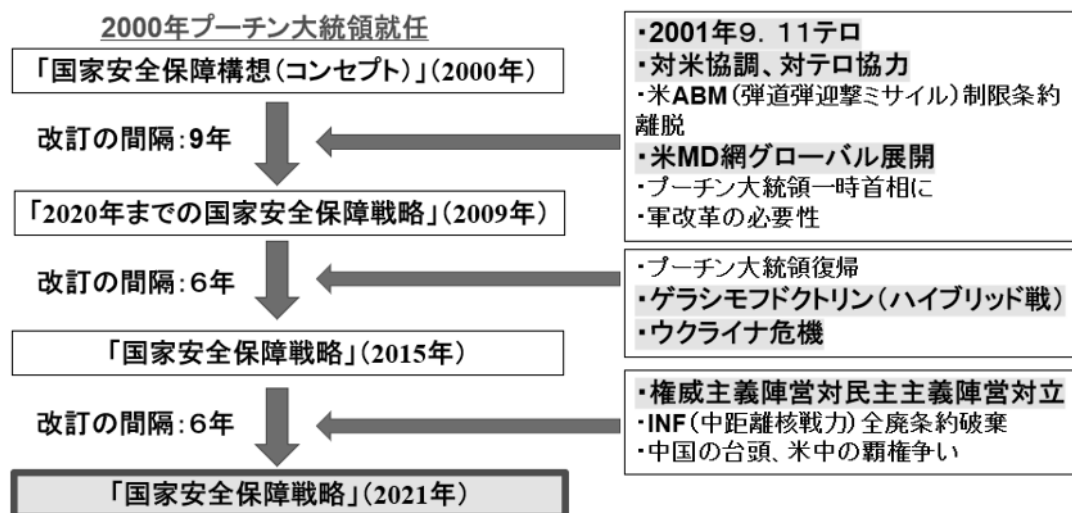
<sup>4</sup> 「情報戦」の定義については、メディアとインターネットの統制・利用、SNS 等による（偽）情報拡散、通信妨害など戦争全体の中での一分野としての「狭義の情報戦」という捉え方と、「戦略的コミュニケーション」や本稿でも触れる「ナラティブの戦い」など国家戦略としての「広義の情報戦」がある。本稿で主として考察しているロシアは、戦略文書等を読み解いていくと、前者と後者を包含したものとして広く「情報戦」を捉えているので、本稿でも同様に扱っていく。

<sup>5</sup> 「ナラティブの戦い」は、考え方としては歴史的にも実行されてきた戦い方であり「新たな情報戦（戦い）」として取り上げることには異論もあるが、我が国においては、以前にこの用語を用いた情報戦について、系統立てて取り上げてこなかったことから、本稿では「新たな情報戦」として取り上げたい。

<sup>6</sup> 本項は、佐々木孝博「ロシアの新たな国家安全保障戦略を読み解く」『広島法学』2022 年 1 月、31-32 頁を基に加筆修正した。

て、2009年に期間を限定する形で「2020年までの国家安全保障戦略」として改訂した。「戦略」の用語が用いられたのは、これが初めてであった。2000年からこの改訂に要する期間は約9年であった。その後、2014年のウクライナ危機（クリミア併合）の情勢を受け、期間を特に定めない形で「国家安全保障戦略」として2015年12月に制定した<sup>7</sup>。この改訂に要する期間は約6年であった。そして、さらに約6年後の2021年7月に再度この戦略を改訂することとなった（図表1参照）。

2021年の改訂は、クリミア併合後の情勢が継続する中、欧米など民主主義諸国の陣営とロシアや中国などいわゆる権威主義国の陣営との間で「新冷戦」とされる対立が深まる中で行われた改訂であった。しかし、「9.11テロ」や、「ウクライナ危機（クリミア併合）」といった安全保障上の大きな事象（イベント）を受けての改訂ではなく、また、大きな前触れもなく改訂されたという状況であった。



(出典：ロシア安全保障会議「国家安全保障戦略」等各種戦略文書を基に筆者作成)

図表1 「国家安全保障戦略」(2021年)制定に向けた背景

改訂の理由は、「クリミア併合」を巡る前回の改訂ほど明らかではないが、内容を精査すると、その理由を推察することができる。それは、「国家安全保障戦略」(2021年)において、「情報安全保障(情報空間<sup>8</sup>の安全保障)」を一つの項目として新たに付加しており、この分野での安全保障の細部について新たに定める必要性が生じ改訂したのではないかということである。

## (2) 「国家安全保障戦略」(2021年)の特徴とウクライナ戦争

<sup>7</sup> 以後、改訂された戦略を区別するために制定年を括弧書きで付記する。

<sup>8</sup> ロシアは、2012年にプーチン大統領が論文「強くあれ—ロシアの国家安全保障」において、「情報空間(サイバー空間)」と記述し、同等に扱っていた経緯はあるが、「国家安全保障戦略」(2021年)を読み解くと「情報空間」は物理的な空間以外の認知領域などを含む広範な領域を考慮しており、インターネット空間を主として扱う「サイバー空間」とは区別していることを読み取ることができる。したがって、本稿では両者を適宜区別して扱うこととする。

ここで、「国家安全保障戦略」（2021年）の全体像を俯瞰したい。

同戦略での最大の重点事項は、前項で掲げたとおり「情報安全保障（情報空間の安全保障）」である。戦略全文にわたって、情報安全保障に関する記述が前戦略に比べると非常に多くなっていることから、その重要性をロシアが感じていることを導き出すことができる。その大きな特徴に隠れてはいるが、本戦略の全文を読み解いていくと、その他にも「中国・インドとの関係の強化」、「NATOへの強い警戒心と対欧接近のメッセージ（米欧のデカップリング）」、「核兵器を巡る国際情勢への懸念」及び「新技術による安全保障」といった事項を重視している姿勢も読み取ることができる<sup>9</sup>。

そこで本項では、その各々の重点項目について、現在進行しているウクライナ戦争でどのように実行されているかを比較し考察していきたい（図表2参照）。

新「国家安全保障戦略」の特徴	ウクライナ戦争でのロシアの対応	評価
①情報安全保障の重視	2014年のクリミア併合時と同様に情報戦を重視し、各種影響工作・サイバー戦を実施	<u>ウクライナに教訓を活かされうまくいっていない</u>
②中国・インドとの関係の強化	侵攻前から西側からの制裁を念頭に、従来以上に関係の強化を模索	<u>協力関係を維持し一定の成果</u>
③NATOへの強い警戒心と対欧接近のメッセージ（米欧のデカップリング）	侵攻前に西側の制裁が一体とならないように米欧の分断を図る工作実施	<u>制裁が想定外に早期に一体となって実施された</u>
④核兵器を巡る国際情勢への懸念	米国の核に関する関与が起これないように自ら戦術核使用をちらつかせエスカレーションを煽る	<u>核の脅威を煽り西側の行動に一定の制限</u>
⑤新技術が変える将来の安全保障	2014年同様に、電子戦装備、GPS欺瞞装備、ドローンなどを併用し、物理攻撃を支援	<u>ウクライナに教訓を活かされうまくいっていない</u>

（出典：ロシア安全保障会議「国家安全保障戦略」を基に筆者作成）

図表2 「国家安全保障戦略」（2021年）の特徴とウクライナ戦争

第1の「情報安全保障（情報空間の安全保障）の重視」に関しては、2014年のクリミア併合時と同様に情報戦を重視し、各種影響工作やサイバー攻撃を行い非軍事手段によって、ウクライナの世論を操作、親欧米のゼレンスキー政権を打倒し、親ロシア政権を成立させようとしていた動きが認められた。これは侵攻3日後の27日に「勝利宣言」を行うことを企図していたという対外発表資料が漏洩したことから読み取ることができる<sup>10</sup>。しかし、重視していた情報戦において、劣勢を強いられており、ウクライナ側に圧倒的な優勢を許しているという状況に追い込まれている。

第2の「中国・インドとの関係の強化」に関しては、ウクライナ侵攻以前から中印両国との協力関係を推し進め、欧米との対立が激化した場合の協力・支援関係を取り付けていたようである。特に、プーチン大統領は、侵攻前の北京五輪開会式時に訪中

<sup>9</sup> 佐々木「ロシアの新たな国家安全保障戦略を読み解く」48-49頁。

<sup>10</sup> 毎日新聞HP「ロシア国営メディア、誤ってウクライナ軍に『勝利』の記事公開」  
<<https://mainichi.jp/articles/20220302/k00/00m/030/188000e>>（2022年4月22日閲覧）。

し、中国の習近平主席と直接協議していたこと、その後、ロシアからの資源エネルギー購入の公約などを取りまとめたことなどから読み取ることができる。インドともエネルギーの購入、軍事装備の継続購入などの協力関係を維持していたとみられ、インドが国連におけるロシア非難決議では棄権に回るなど、ロシアとしては一定の成果を得た。

第3の「NATO への強い警戒心と対欧接近のメッセージ（米欧のデカップリング）」に関しては、ロシアの望むような成果は得られていない。ロシアは当初、米国及び NATO が軍事介入はしないという発表を受けて、ウクライナ侵攻を決心したとみられるが、欧州（特にドイツ、フランス）とは侵攻前に何度も協議を重ね、米欧を分断することにより、ウクライナに軍事侵攻したとしても、西側諸国が一体となって米国に同調してロシアへの強力な経済制裁は行われないと見積もっていたようである。特に SWIFT 排除などの強力な制裁はまずないだろうと見ていたようである<sup>11</sup>。これらの見積もりは、まったく読み違えており、欧米のデカップリングにより、ロシアに有利な国際情勢を構築するという目論みは失敗した。

第4の「核兵器を巡る国際情勢への懸念」に関しては、本来ロシアにとっての最大の脅威が米国の核兵器と位置付けており、それを如何に脅威として顕在化させないかを戦略として掲げているものである。ロシアの核抑止理論は、我々西側諸国が考える抑止理論とは全く異なっており、「戦争・紛争の状態に応じ、戦術核を使用し自らエスカレーションさせることで、相手側からのそれ以上のエスカレーションを防ぐ」という「エスカレーション抑止」と呼ばれる理論を採用しているとみられる<sup>12</sup>。今回のウクライナ戦争においても、戦術核の使用をちらつかせ、米国及び NATO の対応に一定の制限をかけることには成功していると言えるかもしれない。

第5の「新技術による安全保障」に関しては、精密誘導兵器、AI、ドローン、無人兵器などのゲームチェンジャーたる兵器を活用し、圧倒的に有利な状況に持ち込むといった戦略を示しているのだが、今回のウクライナ戦争では、逆にウクライナ側は、欧米から提供された情報や民間との連携を巧みに利用し、西側諸国から提供された最新兵器を用いて戦闘を行っており、ロシアは劣勢を強いられている状況にある。

総じて述べれば、新戦略で掲げた5つの特徴を限定的にしか活かしかけていないと言え、紛争の長期化を招いている。

### (3) 情報安全保障重視の新戦略<sup>13</sup>

---

<sup>11</sup> 本件については、3月10日に至った状態でも、ドイツがロシアの SWIFT 排除拡大に関しロシア最大の銀行ズベルバンクを加えることに否定的な態度を続けている。したがってロシアは、エネルギーをロシアに依存している国が中心となり、軍事侵攻しても制裁の一体化には至らないと見積もっていたと考えられる。(Bloomberg「ドイツ消極姿勢で EU の取り組み失速ーロシアの SWIFT 排除拡大」2022年3月10日<<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-03-09/R8HBAODWLU6F01>> (2022年4月22日閲覧))。

<sup>12</sup> 秋山信将、高橋杉雄、小泉悠ほか『「核の忘却」の終わり』(勁草書房、2019年6月)。

<sup>13</sup> 本項は、佐々木「ロシアの新たな国家安全保障戦略を読み解く」49-51頁を基に加筆修正した。

前項で掲げた特徴のうち、本論での焦点である「情報安全保障（情報空間の安全保障）の重視」の戦略について詳しくみていきたい。

新戦略の条文では「ロシアの社会的・政治的状況を不安定にさせるために、テロ行為の実行に必要な恣意的な虚偽の情報が、主として若者をターゲットにインターネットにより流布されている（第3章52項）」と指摘している。

また、「多国籍企業が（筆者注：米国のGAFANAなどの大手IT企業を念頭）インターネットにおける独占的な地位を強化し、情報資源をコントロールしたいという願望をもち、そのような企業が法的な理由もなく国際法の規範に反して検閲を行い、インターネットを遮断することも行っている。政治的理由から、歴史的事実やロシアや世界で起こっている出来事についての歪んだ見方をロシアのインターネットユーザーに押し付けている（同章53項）」ともしている。

これらの項目を通じて、ロシアが重要と捉えているのは、ロシアは敵対国より、国家の弱体化を企図して、インターネットにより偽情報（ディスインフォメーション）が流布されているとし、さらに、インターネットを自在に操れる米国の多国籍企業がそれに加担しており、それに対抗することがロシアの国益擁護のための優先事項であるとしているということである。

それらに根本的に対処し、情報空間における安全保障を確保するために、複数の方針を示している。この中でいくつかの重要な項目を指摘したい。

まず、「ロシアの統一通信網、インターネットセグメント、その他の重要な情報通信インフラの保護と持続可能性の向上、及びそれらの機能に対する外国の支配の防止（57項（5）」）を掲げている。つまり、究極的にロシアは、米国が開発し、米国に有利な形で運用される現存のインターネットから脱却し、ロシア独自の統一通信網、ロシアがコントロールできるインターネットセグメント、それに利用される通信機器の国産化を目指しているということである。それによって、外国からの干渉を防止したいと考えているということである。

「情報対決の力と手段の開発（57項（10）」）を掲げている点も特徴的である。情報対決の力とは、一義的にはカウンターインテリジェンス能力を示すと考えられるが、情報空間での戦いというものは攻防一体の領域であり、敵の攻撃的な情報戦能力が分からなければ防御手段はとれないし、そもそも防御主体の思想では100%それを防護することは不可能である。ロシアが情報対決の力として攻撃的な情報戦を考慮していたとしても軍事の常識からすれば極めて妥当だということだ。

さらに「外国の特殊部隊や宣伝機構がロシアの情報インフラを利用することに対抗すること（57項（11）」）及び「ロシアの国内政策及び外交政策に関する信頼できる情報をロシア国内及び国際的な民衆に伝達すること（同項（15）」）について言及していることも指摘したい。すなわち、外国の情報機関などがロシア国内で影響工作活動を行い、ロシア国内が不安定化することを恐れており、それに対抗することが喫緊の課題であるとしているということだ。

加えて「情報通信技術の利用における安全保障の国際的な法的枠組みを確立し、情

報安全保障の分野におけるロシアとパートナー国との協力を強化する（57項（14）」ことも掲げている。このことは、情報空間の施策に関してロシアと考え方の近い中国などとの協力の強化を進め、情報空間における「主権インターネット法<sup>14</sup>」などによる国家管理を強めるための国際枠組みの制定に力を入れたいとの姿勢がにじみ出ているということだ。

一般的に見て、ロシアによる情報空間における安全保障施策は、ロシアが同空間においてどのような脅威を受けていて、どのような対処をしたいかということが明確に定められていると言える。さらにその施策の行間を読み込むと、ロシアが受けている情報空間における脅威は、ロシアの敵対国にとっても同様な脅威と位置付けることもでき、情報空間における優越の確保を重視する国家戦略においては、相手方に対する攻勢的な活動も考慮しているということは十分に考えられるということだ。

#### （４）ロシアの情報戦を考察する際に留意すべき事項

これまで、ロシアの情報安全保障に関する施策について、昨年（2021年）改訂された「国家安全保障戦略」を中心に考察してきた。

ここで、ロシアの情報戦について考察する際に留意すべき事項を整理したい。

それは、世界にはいろいろな「情報圏」があり、その国や世界に対して、都合のよい情報を流すというプロパガンダを行っているということである。この「情報圏」とはロシア研究家の北野幸伯氏によると「情報ピラミッド」と呼称されている。「情報圏」には「米英情報圏」、「中国情報圏」や「ロシア情報圏」などがあり、それぞれ「米英情報圏」では米国や英国に都合のいい情報が飛び交い、「中国情報圏」では中国共産党政権に都合のいい情報が流れる。本稿で取り上げる「ロシア情報圏」ではロシア政権当局に都合のいい情報のみが報道され、都合の悪い情報は統制・管制されるということだ<sup>15</sup>。

例えば、2014年のクリミア併合の事案を「米英情報圏」では「ロシアがウクライナ領のクリミア自治共和国とセヴァストポリ特別市を、国際法違反により併合した事象」と報道され、それが共通認識となっており、これが事実である。ところが、「ロシア情報圏」では、「クリミアは帝政ロシアのエカテリーナの時代の1783年から1954年にフルシチョフによってウクライナに移管されるまでロシアに属していたロシア固有の領土であり、そのため、クリミアで住民投票が実施されると、90%以上がロシアへの編入を支持するとの結果を得た。だから、ロシアが住民の要請に基づき編入した」と報道される。「ロシア情報圏」に属しているほとんどのロシア国民が、ロシア政府当局が流す情報を、そのまま信じているということである。今回のウクライナ戦争の事象についても、ほとんどの国民がロシア政府による「親欧米の現ウクライナ政権

---

<sup>14</sup> ロシアで2019年4月に制定された「主権インターネット法」は、情報空間における国家管理を強めるため、国内のインターネットトラフィックデータについて、政府当局が管理するポイントを通過することを義務付ける法規である。

<sup>15</sup> 北野幸伯『クレムリンメソッドー世界を動かす11の原理』（集英社インターナショナル、2014年）。

によって、ウクライナ東部ドネツク、ルハンシク両人民共和国に居住するロシア系市民（主としてロシア語を話し、ロシア正教を信じる市民）が迫害されており、それを救うために特別軍事作戦を行っている」との報道を信じているということである<sup>16</sup>。

そのため、独立系（政府系ではなく第三者機関）世論調査機関のレバタセンターが行った世論調査でも、プーチン大統領の支持率は83%とでている<sup>17</sup>。

このように、同じ事象について全く異なる報道がなされることから、対立する「情報圏」では、全く世論は違うものとなる。つまり対立する「情報圏」を比較すれば、その矛盾からどちらが真実か見えてくるということに留意しなければならないということだ。

## 2 ウクライナ戦争における情報戦

2014年のクリミア併合の事案では、ロシアが偽情報を拡散するなどの情報戦を駆使し、ウクライナ南部のクリミア半島をほぼ無血で強制編入したことで知られている。しかし、今回のウクライナ戦争におけるロシアの情報戦には「誤算」があったものとみられ、ウクライナに比して情報戦で劣勢に追い込まれている。

そこで本項では、ウクライナ戦争において、ロシア及びウクライナの情報戦がどのように実行されているのかを検証するとともに、ウクライナを強力に支援する米国の情報戦についても考えてみたい。

### (1) ウクライナ戦争におけるロシアによる情報戦

ロシアが実施する情報戦では、その対象は3つあると考えられる。それは、「ロシア国民」、「相手国（紛争・戦争の相手国）」及び「国際社会」である。

第1の「ロシア国民」対象の情報戦では、国民の世論統制（国家にとって都合がいい世論の形成及び不都合な情報の排除）のために各種プロパガンダが実施される。そこで主に使用される手段・メディアとしては、「国内メディア（国営第1チャンネルなど）の統制」、「ロシアで主用されるSNS（フ・コンタクテやテレグラムなど）での拡散」、「国内インターネットで行き交う情報の監視」、「各種施策実施のための法規の整備及び実行」などが挙げられる。

第2の「相手国（紛争・戦争の相手国）」対象の情報戦では、相手国の世論の誘導、世論の分断、情報操作などを実施することで、反ロシア政権の退陣、親ロシア政権の構築などが行われる。そこで主に使用される手段・メディアとしては、「相手国で主用されるSNS（ツイッター、フェイスブック、テレグラムなど）での情報拡散」、「相手国におけるロシア系メディア（RT：Russian Today やスプートニクなど）での情報拡

---

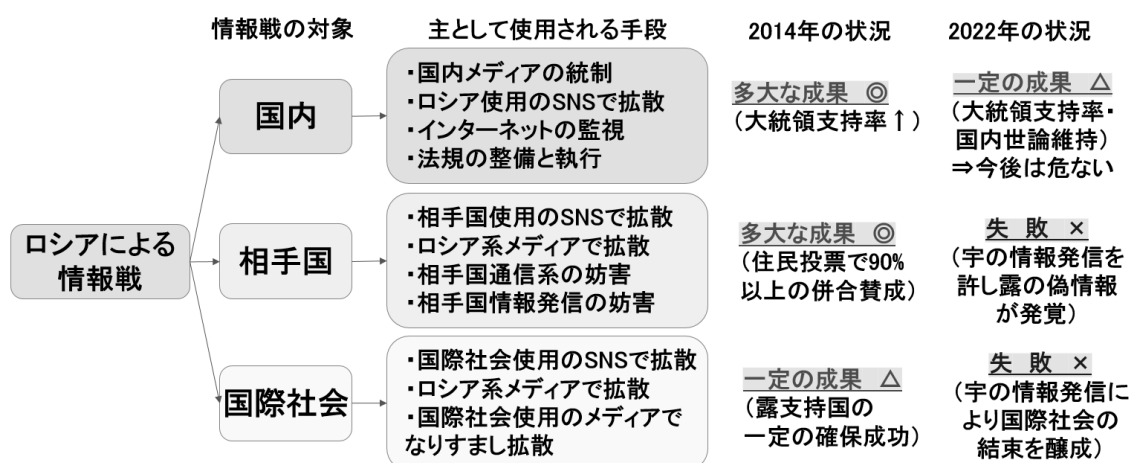
<sup>16</sup> 北野幸伯『ロシア情報網で読み解くウクライナ侵攻の全貌』（ダイレクト出版、2022年）12頁。

<sup>17</sup> Bloomberg「ロシア世論調査、プーチン大統領の支持率83%—反対派の弾圧進む中」  
<<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-03-31/R9M7BADWLU6801>>（2022年4月22日閲覧）。ただし、第三者機関の調査と言えども、発言が政府当局に漏れ聞こえた場合は、何らかの不利益な措置が取られることも想定されるため、すべてが額面どおりということではないことは付言したい。



散」、「相手国通信系の妨害と通信系の乗っ取り」、「相手国情報発信の妨害」などが挙げられる。

第3の「国際社会」対象の情報戦では、国際世論の誘導、ロシアの行動の正当化、紛争・戦争後の責任の回避、ロシア支持国・賛同国の確保などのためにプロパガンダが実施される。そこで主に使用される手段・メディアとしては、「国際社会で広く使用される SNS（ツイッター、フェイスブックなど）での情報拡散」、「ロシア系メディア（RT やスプートニク）での情報拡散」、「国際社会で広く使用されるメディアでの情報拡散、同メディアのコメント欄の改ざんでの情報拡散」などがある。



(出典：各種報道から筆者作成)

図表3 ロシアによる情報戦の概要

これらを活用したロシアの情報戦は、2014年のクリミア併合時には、ほぼパーフェクトに実施され、「国内向け情報戦」では大統領支持率の大幅アップの成果が得られ、「相手国（クリミア自治共和国）向けの情報戦」では住民投票において90%以上のロシアによる併合の賛成の結果を得るなど、ほぼ無血状態でクリミア併合に成功した。

一方、今回のウクライナ戦争ではどうであったであろうか。細部は次項以降に述べるが、ウクライナ側の情報発信が現在（執筆時の4月）においても維持され、ロシア側が偽情報を拡散しても、間髪入れずに証拠とともにファクトチェックがなされており、ロシアの偽情報拡散による影響工作を封じている。ロシア国内のプロパガンダでは、新たな法規や罰則規定を定め、規制・統制を強めることで大統領支持率も維持されており一定の成果は収めている。ただし、国内の情報統制にも後述のとおりほころびが見え始めており、今後の国内の情報統制が維持できるかどうかは不透明である。

これらの状況を図示したものを図表3に示す<sup>18</sup>。

<sup>18</sup> 笹川平和財団主催「第1回サイバーセキュリティセミナー2022、ウクライナ戦争におけるハイブリッド戦：情報戦とサイバー攻撃（2022.4.25開催）」における筆者発表資料より作成。

## (2) 繰り返されたロシアによる偽情報の拡散

2014年のクリミア併合ではほぼパーフェクトに成功したロシアによる情報戦は、今回のウクライナ戦争では全く逆の結果をみることとなった。

ロシアは、2014年には、以前に使用された画像や動画を利用し、自己の有利になるような情報拡散をしていた。例えば、ロシアが自国内で「グラード」というミサイルシステムの発射訓練をしていた動画を「ドンバス地方で民間人に対して『グラード』を使っているウクライナ軍の攻撃」だと使用した例や、「ウクライナのファシズムと戦っていたとウクライナ軍の装甲車にナチスドイツのシンボルマークである『カギ十字』を組み込み、ウクライナ軍がナチズムだとの印象を与えていた」という例などが挙げられる<sup>19</sup>。

今回のウクライナ戦争においても、ロシアは同様な手法を繰り返した。例えば、ロシアメディアが「ウクライナ東部のハリコフ（以後、ウクライナ呼称「ハリキウ」を使用）を支援するためにロシア軍のパラシュート部隊が降りていく様子だ」として拡散していた動画は、2016年にロシア語のインターネット圏では数十万回も視聴されていたという例や、「ウクライナ上空でロシアの戦闘機がネオナチのウクライナ軍に残念ながら撃墜されてしまった」と YouTube やツイッターで広く拡散された画像は、2011年にリビア国軍の戦闘機（ロシア製戦闘機）がベンガジで反政府組織に撃墜された際の映像であった例などが挙げられる<sup>20</sup>。

同様な手法を講じ実施していたロシアによる情報戦が、2014年にはほぼパーフェクトに遂行することができ、2022年の今回の侵攻ではなぜ失敗しているのだろうか。詳細は次項で考察するが、その大きな要因は、ロシアによるハード・ソフト両面を使ってウクライナ側の情報発信を封じていたか否かであるものと考えられる。

また、ロシアによる象徴的な偽情報の拡散事例として、首都キーウ郊外のブチャでの遺体映像に関する偽情報の拡散が挙げられる。

4月2日、ロシア国営テレビ「第1チャンネル」では、ブチャの惨劇として報道されている内容はウクライナ側のやらせだとして、ロシア軍が後退した後にウクライナ軍が捏造したものだとして主張した<sup>21</sup>。

しかし、この報道については、イギリスメディアの BBC がすぐにファクトチェックを行いロシア側発信情報の偽りを解明した。

すなわち、BBC は、ロシア軍がブチャで軍事作戦を行っていた3月19日における衛星画像とロシア側が主張するウクライナ軍の捏造だとする映像とを比較検証した。その結果、3月19日の衛星画像でもロシアが示した4月1日の映像でも双方において同じ位置に遺体とみられる画像が写っており、ロシア側が主張するロシア軍後退後に

---

<sup>19</sup> Russian Media Monitor, “RUSSIA’S TOP 20 LIES ABOUT UKRAINE”, <<http://www.russialies.com/russias-top-20-lies-about-ukraine>>(2022.4.22).

<sup>20</sup> BBC 「SNS で誤情報与える動画や画像が多数拡散、ロシアのウクライナ攻撃」 <<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-60518843>> (2022年4月22日閲覧)。

<sup>21</sup> BBC 「【検証】ウクライナ・ブチャの住民虐殺、衛星画像がロシアの主張を否定」 <<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-60992231>> (2022年4月22日閲覧)。

ウクライナ軍がやらせとして設置した遺体だとの主張が偽情報であることを証明した。また、スロー再生で「遺体が動いた」との主張も映像を精査すると、車のフロントガラスの水滴による歪みだということも確認した。さらに、ロシア外務省は「ウクライナ政府が発表した映像では、4日以上経過しているのに死後硬直がみられない。これは特に懸念される」と主張した。この件についても、BBCは法医学専門家に確認をとっており「死後4日経過すれば硬直状態は解かれる」との言質を得ている<sup>22</sup>。

ロシア当局は、安全保障環境を有利に導くために、2014年と同様に今回もあらゆる手段を使い偽情報を拡散し影響工作活動を行っているが、前回とは違い現地からの情報発信が多いために間髪入れずに西側諸国によりファクトチェックが行われ、ロシア側の主張はことごとく否定されている。

ただし、「ロシア情報圏」にあるほとんどのロシア人は国営テレビの「第1チャンネル」の報道を今でも心底信じている状況にあるということは付言しておきたい。

### (3) ロシア国内のプロパガンダ活動

今回のウクライナ戦争においては、2014年のクリミア併合時に比較して、国内のプロパガンダ、国内の情報統制がより厳しくなっている様子が伺える。

例えば、ロシア国営テレビ「第1チャンネル」では、ロシア軍が破壊したと見られる民間車両の映像を使って「ウクライナ軍はドネツク中心部にミサイル攻撃を開始しました。負傷者と死者が出ています。ウクライナ軍の攻撃で車が燃えています」と伝えた。また、ロシア国防省のSNSでは、ロシア軍が進軍している映像に会話を被せ、「民間人を撃ったらダメだ」などと兵士たちがやりとりする様子を公開し、民間人に危害を加えていないことを主張している<sup>23</sup>。

さらに、年少者の教育資料映像まで作成していることも確認された。この教育資料映像では、ウクライナ系少女を出演させロシアはウクライナのことを心底心配して軍事介入している（現地のロシア系市民を助けに行っている）ということを強調している。この映像の中で、「毎日フェイクニュースのような情報が流れ、ミサイルが幼稚園にあたったこと、戦車が破壊されたこと、飛行機が撃墜されたこと（ロシアにとって都合の悪い情報）などがSNSに投稿されているがその信ぴょう性を確かめるべきだよ」と子供にも伝わるように諭す内容も含まれている<sup>24</sup>。

これらの国内向けプロパガンダから、従来のメディアでの情報統制は勿論、若者の間で使用が広がるインターネット、ソーシャルメディアでもロシア政府当局の情報統制が強まっていることが確認でき、いままで以上に国内の世論統制に危機感を持っている様子を伺うことができる。

しかしながら、ロシアが行うこのような国内向けの情報戦についても、ほころびが

---

<sup>22</sup> 同上。

<sup>23</sup> FNNプライムオンライン「子ども向け動画でもプロパガンダを展開、ロシア国営テレビが伝える『真逆』の状況」<<https://www.fnn.jp/articles/-/331719>>（2022年4月22日閲覧）。

<sup>24</sup> 同上。

見え始めている。

3月14日、ロシア国営テレビ「第1チャンネル」のニュース番組の生放送中、テレビ局関係者の女性が「戦争反対。戦争止めて。プロパガンダを信じないで。ここの人たちは皆さんにうそをついている」と書かれたプラカードを掲げて「戦争反対、戦争を止めて」と発言していた様子が放映された<sup>25</sup>。

ロシアのテレビ界においては生放送と銘打っていても最終チェックのために数分間のタイムラグがあると言われている<sup>26</sup>。そのようなチェックを経ずに平然とこの様子が放映されていたということは、ニュース原稿を読み上げていたアナウンサー、それを撮影していたカメラマン、それらをモニターしていたテレビスタッフの皆がこの行動を容認していたということだ。国営テレビでこの事象が起こったということは、ロシアのメディア界での情報統制にもほころびが見え始めたとも捉えられ、今後の世論形成においても少なからず影響がでてくるものと見積られる。

#### (4) ロシアによる影響工作活動

2014年のクリミア併合時に大々的に実行され多大な成果を収めたロシアによる影響工作活動は、今回はどのように行われていたのでしょうか。侵攻開始後2か月ほどが経過してその様子が徐々に判明してきた。

4月7日、米国SNSの最大手メタ社（旧フェイスブック社）は、ウクライナ戦争に関連する脅威情報の分析報告書を発表した。この報告書の中で、ロシアがウクライナに侵攻する直前から、サイバー空間において情報操作を狙った情報搾取活動や世論誘導活動を激化させていたと報告した。その情報操作対象のウクライナだけでなくポーランドなどの隣接国にまで及んでいることもわかった。ウクライナの通信企業だけでなく、世界規模で国防関連企業やエネルギー関連企業、ジャーナリストなどを標的に情報操作やサイバー攻撃による影響工作活動を行っていたとのことである。具体的な内容としては、ベラルーシ発（本来の攻撃源はロシアの可能性）の工作活動として、侵攻開始の2月24日に、早速「ウクライナ軍が降伏し、指導者が国外逃亡した」という偽情報をポーランド語と英語で拡散し始めたことを取り上げている。3月に入って以降は、ポーランド国民に政府によるウクライナ支援に対する抗議行動のイベントの開催を呼び掛けていたことが判明している。これらの影響工作活動では、2016年の米大統領選に介入したとされるロシアの情報拡散組織「IRA（Internet Research Agency）」が関与したのではないかと指摘している<sup>27</sup>。

また、ウクライナ当局によるロシアのボットファームの摘発事案も判明している。セキュリティ会社の「Malwarebytes Labs」の情報によれば、「3月31日、ウクライ

---

<sup>25</sup> BBC「ロシア国営テレビの編集者、生放送中に『戦争反対』のプラカード掲げる」  
<<https://www.bbc.com/japanese/60746007>>（2022年4月22日閲覧）。

<sup>26</sup> Bogdan Parkhomebko「ロシアのテレビの生中継は8分間遅れて流れるシステム」  
<[https://twitter.com/parkhomenko\\_bog/status/1503732152491458569](https://twitter.com/parkhomenko_bog/status/1503732152491458569)>（2022年4月22日閲覧）。

<sup>27</sup> 時事ドットコムニュース「ウクライナ侵攻前からサイバースパイ激化：ロシア、情報操作狙う—米メタ報告」  
<<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022040800892&g=int>>（2022年4月22日閲覧）。

ナ保安庁（SSU）が、ロシアによる侵攻が始まって以来、5つの大規模な偽情報の発信拠点となっていたボットファームを摘発・閉鎖した」と伝えた。また。「これらのボットファームでは、10万以上のSNSアカウントを使用してウクライナへの攻撃やウクライナ軍の状況に関する偽情報を発信・拡散していた<sup>28</sup>」とのことである<sup>29</sup>。

さらに、1月27日、EUの「East StratCom Task Force」が発表したところによると、「EUvsDisinfo<sup>30</sup>」というホームページにおいて、ファクトチェックに使用している13,500件以上のデータベースのうち約40%の5,200件以上のデータが、ロシアによるウクライナへの影響工作活動に使用していたものであったことがわかっている<sup>31</sup>。

これらの情報は、西側諸国またはウクライナ発の情報ではあるが、セキュリティベンダーとしての証跡情報や実際に押収したサーバーなどの物証も確認できることから信頼度は高い。

そうすると、ロシア側（同盟国のベラルーシも含む）は、2月24日のウクライナへの軍事侵攻以前から、相当程度の影響工作活動をやっていたことになる。しかしながら、その成果というものは2014年のクリミア併合時のようには得られず軍事力行使に及んでしまっている。ロシアが以前から掲げていたいわゆる「ハイブリッド戦」の非軍事活動が上手くいかない状態で軍事侵攻に移行してしまっているというずさんな戦争指導であったということだ。

#### （5）ウクライナによる国際社会への情報発信

これまで述べてきたように、ロシアによる情報戦が思うような成果が得られていない状況とみられる中、ウクライナによる情報戦は多大な成果を上げていると評価してもいいかもしれない。その最大の要因は、大統領、自治体の長、実際に軍事活動に携わっている者から一市民に至るまですべての国民が、SNS（特に端末の映像撮影機能）を活用し、2014年に比べれば格段に強靱化が図られた通信インフラを利用し、情報発信をしていることにある。それによって、戦場の可視化が達成され、戦場の真実がウクライナ国民はもちろん国際社会にまで伝わっているということである。

そのきっかけとなったのが、ゼレンスキー大統領による情報発信である。ロシアによる侵攻が生じた当初、ロシア側（ロシア下院議長）から「ゼレンスキー大統領は政権を放棄し既に国外へ逃亡した」との情報もたらされた。その後、その情報はゼレンスキー大統領本人が否定することになる。ロシアから出た逃亡情報から間髪入れ

---

<sup>28</sup> ウクライナ保安庁 HP<<https://ssu.gov.ua/novyny/z-pochatku-viiny-sbu-likvidovala-5-vorozhykh-botoferm-potuzhnisti-ponad-100-tys-feikovykh-akauntiv>>（2022年4月22日閲覧、機械翻訳）。

<sup>29</sup> マイナビニュース「ウクライナ政府、フェイクニュースを流していた5つのボットファーム閉鎖」<<https://news.mynavi.jp/techplus/article/20220402-2310071/>>（2022年4月22日）。

<sup>30</sup> EUvsDisinfo, “ALL ROADS LEAD TO UKRAINE: HOW RUSSIA USES DISINFORMATION TO SUPPORT ITS EFFORTS ON THE GROUND”, <<https://euvsdisinfo.eu/all-roads-lead-to-ukraine-how-russia-uses-disinformation-to-support-its-efforts-on-the-ground/>>(2022.4.22).

<sup>31</sup> 一田和樹「もうひとつのウクライナ危機、ロシアのデジタル影響工作」『ニューズウィーク日本版』<<https://www.newsweekjapan.jp/ichida/2022/02/post-34.php>>（2022年4月22日閲覧）。

ずにゼレンスキー大統領は首都キーウからスマートフォンの自撮り映像を SNS によって公開し「私はここ（首都キーウ）にいる。我々は武器を置かず祖国を守る」とのメッセージを伝えた。このメッセージにはゼレンスキー大統領自身が撮影したキーウの現状が映像として含まれており、物証として信頼しうる情報であったため、ロシアからもたらされた情報が偽情報であったことを証明できたということである。これによって、ウクライナ国民はもちろん国際社会は、ロシア発信の情報には疑いの目で接し、ウクライナ発信の情報により信ぴょう性があるとの共通認識をもつきっかけを与えたものと評価できるだろう。以後、「ロシアが情報発信したならば、即座にウクライナ及び支援する西側諸国がファクトチェックを実施し、ロシア情報を否定する。真実を証明する」といった構図が出来上がった。ロシアが「軍事施設のみ攻撃している」と発信しても、即座にウクライナ市民や自治体の長から「現在攻撃されている民間施設の状況」を、映像を添えて発信することによって、ロシア発信情報の信ぴょう性を否定できているということである。西側諸国もファクトチェックには積極的に関与しており、前述の首都キーウ郊外のブチャでの遺体映像に関するロシア側主張の信ぴょう性に関しても、BBC が即座に衛星画像や実際に現地に入ったメディアの情報をも活用し総合的見地からファクトチェックを行い、ロシア発の情報の信ぴょう性の否定に成功している。

ただし、1つ補足しておきたいのは、ウクライナ戦争は現在進行形の有事であるので、当然ウクライナ発信の情報がすべて真実だということにはならないことにも留意する必要はあるということだ。3月下旬以降に現地ウクライナ入りした複数のメディアが、ウクライナ側の過度な取材支援体制について指摘している。その一人小西遊馬氏によれば、「ウクライナのメディア対応はものすごく良くできていると感じたが、リビウやキーウには『メディアセンター』が開設されていて、『こういう取材をしたい』と言うと手配してくれ、併せて通訳やドライバーをかなり安い金額で手配してくれたりした。政府が発行するプレスカードがあれば軍関係の取材もできる」とのことである<sup>32</sup>。また、水谷竹秀氏によれば、「ロシア軍が撤退した4月下旬以降、海外メディアを対象にブチャやボロディアンカなど被害が甚大な地域を回るバスツアーが始まった。ウクライナ側が案内してくれるので楽だが、その情報だけを元に記事を書けばメディアが戦争広告代理店のようなものになるとの違和感がある」と指摘している<sup>33</sup>。

これが情報戦の本質であり、我々は常に真実はどこにあるのか、戦っている両者の矛盾はどこにあるのか、情報ソースはどこなのか等入手できるあらゆる情報を融合

---

<sup>32</sup> 小西遊馬「メディアセンターがあることに驚いた。利用されうると感じた」『Abema ニュース』  
<<https://news-prime.abema.tv/posts/33675047/>>（2022年4月22日閲覧）。同氏はフリーのジャーナリスト。バンングラディッシュの難民キャンプ取材で「国際平和映像祭 2019」のグランプリ受賞。

<sup>33</sup> 水谷竹秀、池上彰「ウクライナ取材ジャーナリストが池上彰氏に明かす、凄惨な光景と政府のメディアツアー」『Yahoo ニュース』  
<<https://news.yahoo.co.jp/articles/f300389dc8fe922b283ad99263b06345d0c064be?page=2>>（2022年4月22日閲覧）。同氏は新聞記者やカメラマンを経て現在はフリーのジャーナリスト。2004～2017年にはフィリピンを拠点に活動、海外での取材経験多数。ノンフィクション作家の登竜門「第9回開高健ノンフィクション賞」受賞。

し、先入観にとらわれずに対応していく必要があるということだ。

### (6) ウクライナの民間協力によるインテリジェンス活動

今回のウクライナ戦争においてウクライナが健闘している要因の1つには、「戦術情報での戦い」においても優位に立っていることがある。戦術情報は、狭義の意味の情報戦であるが、非常に特徴的であるのでここで取り上げたい。

ウクライナ当局は2月下旬に、通信アプリの「テレグラム」において戦術情報を収集する専用の窓口「Stop Russian War」を開設した。この目的は、市民の協力を得てロシア軍の位置を把握し、以後の戦闘に活かしていく狙いがあるものと見積もられている。このアプリにおいて、ウクライナ市民に対し、ロシア軍を目撃したら「その場所、時間、見たものは何なのか」を具体的に入力し送信するように求めている。ウクライナ軍では、アプリに入力された情報を精査し、他の情報源により入手したインテリジェンスと融合した上で、以後の作戦に反映していたとみられている。その結果、特にキーウ攻略のために侵攻してきたロシア地上軍（陸軍）部隊に多大な被害を与えることができたと言われている<sup>34</sup>。

戦術情報に関する市民の協力には、市民が保有する大量のドローン（無人機）の存在もあった。

ウクライナ政府は、市民が保有する数百ともいわれるドローンを軍に提供することを求め、それに賛同する市民が多数のドローンを軍に提供し、それがロシア軍の行動把握に役立っていたことも報道されている<sup>35</sup>。

まさに、ウクライナ国民が一体となってインテリジェンス活動に参画し、ロシアとの情報戦で優越を確保していると言えるだろう。ただし、民間人が容易に一部戦闘行動に参加してしまっていることに関しては、今後、戦闘員の定義、文民の保護や戦闘行動に参加することに関してのジュネーブ条約の規定との間に議論を引き起こす可能性があることは付言しておきたい。

## 3 ロシアの情報戦が失敗し、ウクライナが成功している要因

### (1) ロシア側に起因する要因<sup>36</sup>

ロシアの情報戦が失敗し、ウクライナが成功している要因をロシア側に求めると、次の3つの要因があるものと考えられる。

第1は、2014年のクリミア併合時の成功体験から、前回と全く同じ手法を継続しており、その手法や戦術に進展がなかったことが挙げられる。これは、前回のクリミア併合ではロシア系市民が多いクリミア半島への侵攻ということで、併合に向けての情報戦（影響工作）は今回の侵攻に比べて容易だったということも大きく影響している

---

<sup>34</sup> Telegram, "Stop Russian War" <[https://t.me/stop\\_russian\\_war\\_bot](https://t.me/stop_russian_war_bot)> (2022.4.22).

<sup>35</sup> ニューズウィーク日本版「ウクライナ、趣味用ドローン数百台が偵察作戦で活躍」 <<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/03/post-98275.php>> (2022年4月22日閲覧)。

<sup>36</sup> 注18に同じ。

ことだろう。今後は変化があるかもしれないが少なくとも現状ではウクライナに優勢を許していると言っているだろう。

第2は、当初、数日間の軍事作戦で簡単にゼレンスキー大統領が政権放棄することを期待していたことから、ウクライナ側の情報発信を阻止するに十分な対策（通信施設の破壊、電力網の遮断などのハード的な対策やサイバー攻撃などのソフト的な対策）が採られなかったことが挙げられる。また、電磁波戦を十分に併用し、通信網の遮断や通信網の乗っ取りなどの措置をとった形跡が明確には認められなかったことである。そもそも、数日でキーウを制圧できるとの見積もりだったので、十分な数の電子戦装備を随行していなかったのかもしれない。また、契約軍人のみならず徴集兵も多数参加していたということで電子戦装備のような高度な装備品を運用できるような練度にはなかったのかもしれない。第1の要因では2014年と同じ手法が採られた旨を指摘したが、総合的にみると前回以下の対策しか採られていなかった可能性もある。

第3は、情報戦に限定されず今回の侵攻全般が上手くいっていない要因として、ウクライナにおける軍事情勢に関し、プーチン大統領に正確な情報が報告されていなかったことも挙げられるだろう。連邦保安庁（FSB）ビゼータ第5局長（旧ソ連担当<sup>37</sup>）が「全ウクライナが解放者としてのプーチン大統領を待ち望んでいる」と報告していたことも伝えられており、その誤った報告のため謹慎処分にあると報道されている<sup>38</sup>。また、150人ものFSBの情報員が正確な情報分析を上げていなかったとの理由で解雇されたとの情報もある<sup>39</sup>。プーチン大統領は、2014年と同様に「現地から歓迎された侵攻ということを予期していた」のではないだろうか。

## （2）ウクライナ側に起因する要因<sup>40</sup>

逆にウクライナ側に成功の要因を求めると、次の4つの要因があるものと考えられる。

第1は、ロシアの失敗の裏返しの要因であるが、2014年のクリミア併合時の教訓を活かし、通信網の強靱化、システムの抗たん性などを図っており、衛星通信などのバックアップ手段も講じていたということが挙げられるだろう。2014年に情報発信を封じられていたことが、クリミアの併合を簡単に許してしまった要因と捉え、その教訓を活かし、情報発信のための基盤を維持できていたということである。具体的には、NATOの協力を得てサイバー防衛能力を構築し、政府の情報発信を担う主管官庁として情報政策省（現：文化・情報政策省）を創設し、フォードロフ副首相はじめIT関連

---

<sup>37</sup> FSBは国内のインテリジェンス担当、SVRは国外のインテリジェンス担当と役割分担がなされているが、旧ソ連諸国は国内問題と位置付けており、FSBの所掌となっている。

<sup>38</sup> Center for European Policy Analysis (CEPA), *“Putin Places Spies Under House Arrest”* <<https://cepa.org/putin-places-spies-under-house-arrest/>>(2022.4.22).

<sup>39</sup> The Sunday Times, *“Putin ‘purges’ 150 FSB agents in response to Russia’s botched war with Ukraine”* <<https://www.thetimes.co.uk/article/putin-purges-150-fsb-agents-in-response-to-russias-botched-war-with-ukraine-lf9k6tn6g>>(2022.4.22).

<sup>40</sup> 注18に同じ。



の主要な役職に年齢の若い専門家を任命した。その上で偽情報対策センターを創設するとともに民間シンクタンクなどと共同で様々な事例研究を行うなど、ハイブリッド脅威に関する情報共有メカニズムを構築し各種の訓練を行っていたとみられる。

第2は、2015年、2016年などのロシアによる電力網へのサイバー攻撃事案の教訓を活かし、物理的な攻撃やサイバー攻撃があったとしても運用の継続が可能となるように対応していたことが挙げられる。電力が確保できているということは通信能力確保のための重要な要因であったと考えられる。これも2015年、2016年の教訓が活かされていたと言えるだろう。

第3は、通信基盤の維持のための米国はじめ西側諸国からの強力な支援（衛星通信の提供、脅威インテリジェンスの提供）などがあったとみられているということだ。軍事介入できない西側諸国から最大限の支援が得られていたと言えるだろう。ロシアからのサイバー攻撃事案も複数確認されているが、支援を基に対応できており、大きな運用上の問題には至っていない。

第4は、大統領はじめ一市民まで、情報発信の重要性、情報戦に関するリテラシーなどに関する教育が徹底されており、SNSやメディアを武器としてロシアに情報戦を挑んでいるということが挙げられる。それによって、ウクライナ国内はもとより国際社会への情報発信も効果的になされ、国際社会を味方につけていることもウクライナが情報空間において優勢を保っている大きな要因であろう。

### （3）米国による情報戦の1つとしての情報開示による抑止

今回の戦争において、直接対峙しているのはロシアとウクライナであるが、米国が関与している情報戦についても、多大な影響を及ぼしていると考えられるので、その要因についても考察したい。今回の事案に際して米国は、インテリジェンスにより入手した事実（機密情報）を開示することにより、ロシアの行動を抑止するという「情報開示による抑止（Deterrence by Disclosure）」施策をとっているということである。これは、機密情報をあえて公開することにより、相手の動きを抑え込むという施策であるが、ロシアの侵攻時期、兵力について積極的に公開することで、「ロシア軍は演習を終了し撤退をした」などの虚偽の情報を否定するとともに、侵攻時期の変更を強いるなど一定の成果を得ることには成功した。

米国が本施策に本格的に取り組み始めたのは、2021年11月と言われている。同時期、米国はウクライナ国境でロシア軍が大幅に増強している動きを把握しており、その際、米紙ワシントン・ポストによると、ホワイトハウスの国家安全保障会議に国防総省、国務省、エネルギー省、財務省など関係省庁の担当者を集めたタイガーチーム（Tiger Team）を結成したとのことである。タイガーチームでは、ロシアの行動を抑止するために、欧州などと協調した外交努力や経済制裁を含む圧力、米軍の展開、大使館の警備体制など幅広いテーマで検討を行った。そして、ウクライナへの限定的な武力行使から大規模な侵攻まで幅広いシナリオを想定し、侵攻から2週間後までの対応策をまとめあげた。その後、米情報機関のトップらが欧州にも出向いて、検討結果

について速やかに各国に通報した。起こりうる事態への対応策だけでなく、ロシアとの情報戦に対抗するため、米情報機関などが得たロシアの動向をできるだけ開示していく方針も、タイガーチームで固まったと言われている<sup>41</sup>。

この情報開示による抑止施策は、ロシアによる偽情報の否定に寄与できたとともに、ロシアの行動に一定の制限を強いたと見られており、侵攻時期を遅らせウクライナ側に準備の時間を確保できたことや西側各国との協調の根回しができたことなどに成果があった。侵攻そのものについては、この抑止施策の範疇外でバイデン大統領が「軍事介入をしない」と明言してしまった影響が大きかったとみられ、防止することはできなかった。

#### 4 古くて新しい情報戦「ナラティブの戦い」<sup>42</sup>

ここまで、ウクライナ戦争における情報戦について、特に影響工作など目に見える分野における戦いを中心に考察してきた。しかしながら、最後に付言しておきたいのは、今回の情報空間での戦いを通じて重視すべき事項として明らかになったのは、「偽情報を通じた影響工作」だけではないということだ。

SNSの登場は新たな戦い方を生み出したということである。それは「ナラティブの戦い」と呼ばれるものである。この戦い方の手法そのものは歴史的にも古く、従来から実施されており、それがSNSを利用することにより進化したものと捉えることができ、古くて新しい戦い方とも言える。「ナラティブの戦い」という用語について最初に言及したのはエミール・シンプソンという元英国軍士官であったと言われている。

2012年にシンプソンは「War from the Ground Up」という著書を執筆し、その著書の中で「ナラティブの戦い」の基盤となる考え方を示した。これを受け、2017年に中東研究のジャーナリストであるデイヴィッド・パトリカラコスが「140字の戦争<sup>43</sup>」を執筆し、2014年に生じたクリミア併合での戦い方を「ナラティブの戦い」と位置づけ、我々は今後この新たな戦い方というものを理解し、これに対処していかなければならないということを強調した。

ロシアが行っているとされる「ナラティブの戦い」とはどのような戦い方なのか。「ナラティブの戦い」そのものは、「情報を攪乱させ自陣に有利な状況を、国際法や民主政治のプロトコルに抵触しない範囲で実現させようとする戦い」とシンプソンは位置付けている。ロシアはこの考えを利用し、ウクライナ問題を捉えているということである。それが明確になったのは、2021年7月にプーチン大統領が発表した「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」という論文である。プーチン大統領は論文冒頭でロシアとウクライナの関係について、「ロシア人とウクライナ人は一つの民族であり、

---

<sup>41</sup> 日本経済新聞 HP「米大統領直轄チーム、対ロ機密を異例開示・侵攻抑止狙う」

<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN100ZS0Q2A210C2000000>> (2022年4月22日閲覧)。

<sup>42</sup> この項、JUNICHI IKEDA「〈ナラティブの戦争〉を先導するプーチンは現代のナポレオンである、デイヴィッド・パトリカラコス『140字の戦争—SNSが戦争を変えた』」<<https://wired.jp/series/wired-book-review/war-in-140-characters/>> (2022年4月22日閲覧)を基にしている。

<sup>43</sup> デイヴィッド・パトリカラコス (江口泰子訳)『140字の戦争』(早川書房、2019年)。

一体不可分である」と記述している<sup>44</sup>。ウクライナもロシアもベラルーシも、現在のキーウを中心にベラルーシからロシアにかけて存在した古代のキエフ大公国を起源としているということは事実であるが、その部分だけを取り上げてプーチン大統領の歴史観に結びつけた論文を作成しているということである。つまり、ロシアの行う「ナラティブの戦い」とは、ロシアの安全保障観（多分にプーチン大統領の安全保障観）にとって都合のいい事実のみを取り上げて1つの理論武装のためのナラティブ（物語）を作り上げ、それを根拠に情報戦を挑んでいるという構図である。事実のみをつなぎ合わせたこのナラティブは、国内的には支持を得られやすいし、国際社会に向けての情報発信としても一定の理解が得られる可能性が高い。本稿の前半で言及したクリミア併合に関するロシアの主張である「クリミアは帝政ロシアのエカテリーナの時代の1783年から1954年にフルシチョフによってウクライナに移管されるまでロシアに属していたロシア固有の領土である。だから、クリミアで住民投票を実施すれば、90%以上がロシアへの編入を支持するので、ロシアがクリミア住民を支援に行ったのだ」とのナラティブもこの代表例である。

これらのナラティブは、事実情報のつなぎ合わせなので、偽情報への対応とは異なる対応が求められる。偽情報の対抗手段として有効に機能したファクトチェックの対象とはなり得ず、新たな対応の必要性が生じるということである。現在、行われている「偽情報を巡る戦い」では、前述のとおり、ウクライナやそれを支援する西側諸国は適切に対処できており、この分野における戦いを優位に進めている。しかしながら、ロシアが主張する根本的歴史観や安全保障観に基づいた「ナラティブ」を使った戦いの分野では明確には対抗できていない。そのため、中国のようにロシアの歴史観や安全保障観に賛同する一定の国家が現れ、国際社会が必ずしも一体となった構図にはなっていないという現状につながっているのではないかと考えられる。今後、ロシアの主張する「ナラティブを用いた戦い」にどのように対抗していくかが、今次ウクライナ戦争を受けての喫緊の課題と言えるだろう。

## おわりに

ロシア・ウクライナ戦争における情報戦がどのように実行され、どのような経過を  
経ているのかを検証するために、ロシアが制定した新たな「国家安全保障戦略」

(2021年)の内容からロシアの狙いというものを明らかにしてきた。ロシアは、この「国家安全保障戦略」の中で「情報安全保障」を重視する姿勢を明確にしており、今次ウクライナ戦争でも数多くの情報戦を仕掛けている。

しかしながら、2014年のクリミア併合時のように、ロシアの狙いどおりに情報戦を遂行することができず、引き続く物理的な軍事力行使の作戦にも悪影響を及ぼしている。ロシアが情報戦に失敗し、逆にウクライナが優勢を獲得している要因は、ロシア

---

<sup>44</sup> 日本経済新聞 HP「プーチン氏が論文、ロシアとウクライナの一体性を主張」  
<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR12CKB0S1A710C2000000/>> (2022年4月22日閲覧)。

側の原因を挙げれば、2014年の成功体験の印象が強く戦術のアップデートが十分に行われず、さらにウクライナの能力見積もりが不十分でウクライナの情報戦能力を誤算していたことが挙げられる。逆にウクライナ側の成功の要因を挙げれば、2014年の事案を教訓として、通信インフラや電力インフラの強靱化を図り、情報発信能力を喪失することによる情報戦での劣勢を防ぐとともに、維持されている通信インフラを存分に活用したことにある。その結果、ウクライナは情報戦においてロシアに対して優位に立っている。米国はじめ西側諸国の情報活動の支援もウクライナが情報戦で優っている大きな要因となっている。

そして、今次ウクライナ戦争から見い出せた喫緊の課題は、フェイクではなく事実関係をつなぎ合わせたナラティブ（物語）を使用した情報戦に如何に対処していくかということである。様々な点で学ぶべき事項が多くある今次戦争を、中国などの脅威対象国は、横目で見つつ戦訓を分析しているであろう。彼らがこの戦争をどのように捉え、今後どのように行動していくかを注視していくことが重要となってくる。さらには、これらの情勢を受けて、我が国、特に防衛省・自衛隊が、今後どのような体制・態勢を構築していくべきかを検討していくことも重要となってくるだろう。

#### [著者プロフィール]



#### 佐々木 孝博（ささき たかひろ）

1986年 防衛大学校（電気工学）卒業、同年海上自衛隊入隊、米海軍第3艦隊司令部連絡官、豪海軍大学留学、ゆうべつ艦長、在ロシア防衛駐在官、英国国防情報学校留学、第8護衛隊司令、統合幕僚監部サイバー企画調整官（初代）、指揮通信開発隊司令などを経て、2018年退官。博士（学術）広島大学  
広島大学大学院人間社会科学研究科 客員教授  
東海大学平和戦略国際研究所 客員教授  
明治大学サイバーセキュリティ研究所 客員研究員